

港湾振興便り



2024. 1

第200号

目次

1 ポートエッセイ ーオン・ドック・レール構想ー

～ 日本港湾振興団体連合会会長(新潟市長) 中原 八一 ～

2 トピック

- 第12回北海道みなとオアシス活性化協議会を開催しました

(北海道開発局 港湾空港部 港湾計画課)

- 北陸の海と港の技術情報交流会を開催しました

(北陸地方整備局 新潟港湾空港技術調査事務所)

- 第二海堡上陸ツアーによる上陸者が1万人を超えました

(関東地方整備局 東京湾口航路事務所)

:

1 ポートエッセイ ―オン・ドック・レール構想―

～ 日本港湾振興団体連合会会長(新潟市長) 中原 八一 ～

:

年明け早々に襲った能登半島地震。被災された各港湾会員の皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに1日も早い復興をお祈りいたします。

大変な年明けになりましたが、本年も各港湾の振興、活性化に向けて取り組んでいきたいと思えます。本年もどうぞよろしくお願いいたします。

さて、今年は2024年、いわゆる運送物流業界の「2024年問題」の年となる。4月1日から自動車運送業務における時間外労働時間の上限規制が適用され、物流の停滞が危惧されている。

その問題の解決の一助となるか。最近地元紙で「新潟東港オン・ドック・レール構想」の話題が取り上げられた。

かつて新潟港東港区のコンテナターミナル内には、化学薬品等を積載した貨物列車が走っていた。JR白新線黒山駅から太郎代駅間5.4kmの貨物専用鉄道で第3セクターの会社が運営していた。ターミナル内には踏切もあり、列車走行時はトレーラー、荷役機械が踏切前で停止している光景が見られるなど、列車が走る全国でも珍しいターミナルだったが、輸送量の減少等から2002年を以って営業を終了した。

しかしながら、この鉄道敷きはコンテナターミナルのすぐ近くまでまだ残っており、一部は今でも鉄道車両輸送等でたまに利用されている。この鉄道輸送を再び復活させて港へ鉄道を乗り入れようとする構想が「新潟東港オン・ドック・レール構想」である。実現すれば全国初となる。この構想は以前にも何度か実現に向けた取り組みが行われていたが、事業化において、「収益が確保出来る荷物需要があるか」「どこが運営主体となるか」等が課題となり具体的な動きも無く頓挫していた。

このような中、新潟県は再度の取り組みに向け潜在需要調査を行い、採算が見込まれる貨物量が想定されることから、構想実現に向けて推進していくとしている。国も昨年11月下旬に首都圏と新潟県をつなぐルートで海上コンテナの鉄道輸送実証実験を行い、問題なく輸送が出来たという。また、国は今後10年で鉄道や船舶の輸送量を倍増する目標を掲げ、モーダルシフトを押し進める。

本構想はトラック運転手不足への対応策としてのみならず、国の脱炭素化、カーボンニュートラルポートの実現のためには効果的である。これからの取り組みに注目したい。

一方、昨年12月には新潟東港で2航路目となるフィーダー航路が開設された。新潟東港、博多港、門司港を結び、外航コンテナ航路に接続する。本航路もモーダルシフトとしての活用により2024年問題、脱炭素化の推進にもつながる。

今年は各港湾とも関係者と連携したモーダルシフトの推進が活発化してくると思うが、辰年だけに昇竜の如く飛躍されることを期待したい。

*:

2 トピック

*:

●第12回北海道みなとオアシス活性化協議会を開催しました

(北海道開発局 港湾空港部 港湾計画課)

令和5年12月12日(火)、TKP 札幌駅カンファレンスセンターにおいて、北海道開発局・(一社)寒地港湾空港技術研究センター共催により、北海道各地より 10 箇所のみなとオアシス運営協議会の方々の出席をはじめ、関係者 36 名が参加し、協議会を開催しました。

今年度の協議会では、Sea 級グルメのご当地化やふるさと納税の返礼品化への取組、海とみなとの魅力を伝える方策とした SNS を活用した情報発信の取組、みなとオアシスの認知度アップの方策として、みなとオアシスピズを販売した効果について事務局より報告し、来年度以降も継続してみなとオアシスの活性化へ繋げるため参加者で意見交換を行いました。最後に NPO 法人北海道みなとの文化振興機構のホームページ (<https://minatobunka-npo.info/>) が今年度にリニューアルされたことを受け、みなとオアシスの PR への活用についても意見交換を行いました。



意見交換の様子

●北陸の海と港の技術情報交流会を開催しました

(北陸地方整備局 新潟港湾空港技術調査事務所)

令和5年11月30日(木)、新潟市(ガレッソホール)において、「令和5年度北陸の海と港の技術情報交流会」を開催しました。

昨年度まで、「企業技術説明会」として、民間企業の開発した新技術を管内の港湾、空港等のインフラ整備に有効活用するための情報収集、技術開発の現状と動向の把握等のため毎年開催してきましたが、今年度より管内の大学における研究発表等も加え、名称を変更して開催したもので、将来の担い手となる学生にも参加して頂きました。

冒頭、当事務所武田所長より、「会場とWEB参加合わせて約80人が一堂に会し、一つ一つの技術について情報共有するのは非常に有意義な機会になる。北陸の海と港の質の高い社会資本整備に繋がることを期待している」と挨拶があり、その後、全17題の技術発表が行われました。各企業が取り組む開発技術を情報共有すると共に、現役の大学生がどのような研究に興味を持って取り組んでいるかを知る機会となりました。

発表後は、技術の導入にあたっての諸条件や導入の効果、現状技術と比較しての優位性、技術に対する今後の展開など活発な質疑応答が行われ、盛況のうちに終了しました。

産学官、相互にメリットのあるこの交流会は、来年度も継続して行く予定です。



会場の様子



武田所長挨拶

●第二海堡上陸ツアーによる上陸者が1万人を超えました

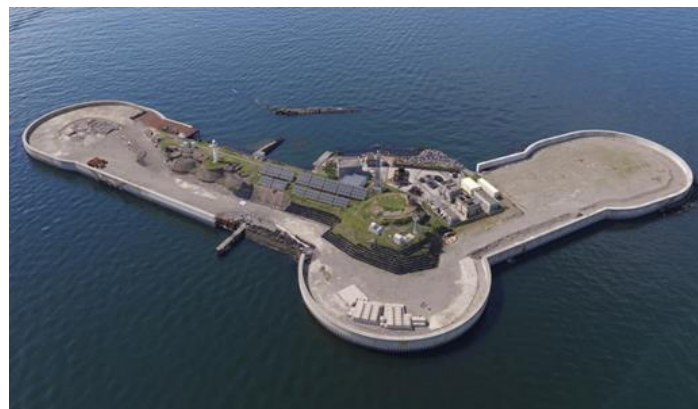
(関東地方整備局 東京湾口航路事務所)

第二海堡への上陸ツアーは、政府が推進する「観光ビジョン実現プログラム2017」の主要施策である「魅力ある公的施設・インフラの大胆な公開・開放」の取り組みの一つとして、平成30年度に試行的実施から始まりました。明治政府が建設し、明治、大正、昭和の時を経て東京湾に現存する戦争遺構、第二海堡の見学を目的としたツアーです。

現在、上陸ツアーを実施するために登録している旅行会社は10社を超えており、第二海堡の所在地が東京湾の湾口付近の海上にあることや、普段は立ち入れない場所ということもあって、第二海堡上陸ツアーは好評を得ているところです。

ツアーを開始してから5年が経過し、令和5年9月には上陸ツアーによる第二海堡への上陸者数も1万人に達しています。

ツアーの実施日は基本的に土曜日、日曜日となっており、また、海象状況によっては上陸できない場合もあるため、上陸者1万人の達成までに時間はかかりましたが、ツアー客の需要もあるため、引き続き関係機関と協力しながら第二海堡上陸ツアーを盛り上げていきたいと思えます。



第二海堡鳥瞰写真



ツアーの様子

